

4 有識者等広聴会

令和6年能登半島地震 災害初期対応検証に係る有識者等広聴会（意見要約）

No.	項目	発言者	有識者意見
1	対策本部の 運営	原委員	●県では災害対策本部が立ち上がると、縦の通常業務と横の本部業務を知事や副知事ではなく、危機管理監もしくは副危機管理監の方で調整するという形になっている。関係課の連携強化の部分で新潟市も考えたほうがいい。
2		田村委員	●災害対策本部の解消・撤収があまりに早い時期であったことに衝撃を受けた。新潟市は今災害で大変な思いをしていて、まだまだ支援を必要とする人たちもいるんだということを示すために立ち上げておく必要がある。内閣府をはじめ、国の省庁も県を通じて情報交換ができるチャンネルを失うことになる。建物調査や罹災証明書の発行はまだ進んでおり、庁内からも応援を得なければいけない。また、応急修理は災害救助法の中でやっていおり、基本は災害対応の中で今の支援が行われているわけで、そこは明示的に市として示すべきではないかと思う。
3		田村委員	●災害対策本部は全体の業務がうまくいってるかどうかを管理運営していくもの。本部会議だけで話すのは無理だと思うので、本部会議の前に事前の調整会議という横串を刺す会議が必要だと思う。災害が起こったことによって、業務量が非常に多くなる業務については、課長さん、部長さんというよりは補佐クラスを集めて、まずは横串を刺す中でどういった課題があるのかを平たく、皆で話し合った結果を幹部がまとめ、市長に決裁を仰ぐ。その段階で調整をするといいと思う。県や、これだけのたくさんの機関の方がいらっしゃるので考えを聞いても良かったのではないかな。
4		田村委員	●各班 = 対策部 = 原課（元々の課）というような体制になっていて、災害が起こった時、横串を刺す仕組みにはなっていない。新潟県や多くの自治体でやられてるのは何人かを各課から抜いてきた中で班体制を構築して、その中で原課に戻ってそれぞれが調整するというような二段構え。先ほど言った事前の調整会議の下に、それぞれの各業務のところでも調整を行えるような二段構えにしておかないと業務がうまくいかない。
5		田村委員	●区本部がうまく活用できていなかった。これを現地災害対策本部とするのか、どのような役割を担っていただくのがうまくお願いができなかったのでは。
6		田村委員	●市役所が多くの中舎に分かれている利点もあるだろうが、今回は非常に連絡が取りづらかったので、災害対策本部がフレキシブルに動いていくことが必要ではないか。
7		田村委員	●実際に各班の仕事が活動拠点において体制、業務手順がどうだったかという報告書を今年度中に作ることを提案する。それに基づいて、今後その体制と業務手順と活動拠点をどうしていくのかということを考えていく必要がある。今やらなければ新潟市は災害対応において変わる機会を失うのではないかと思う。
8		佐藤委員	●宮城県では、災害対策本部を公開型にしている、その場で情報共有していた。
9		佐藤委員	●仙台市でも、東日本大震災の際に、本庁と区との間で様々な問題があったが、そういった声は残りづらいため、市役所でも区役所でも、経験の継承に取り組んでいくことが重要と感じた。
10		原委員	●メディア対応については、新潟県では、本部会議冒頭は公開、その後は非公開で、会議後に担当者がメディアの質問に答えるという形をとっているため参考にしてほしい。
11		原委員	●検証報告書に、どういう班があって、どういう業務があるかなど、市の災害対策本部の組織図がはいっているとよいと思う（p13に追記する形）
12	職員の参集	前田委員	●職員の参集の見直しは必要性和安全性を含めた見直しが必要。
13	職員体制	原委員	●地震などの災害は勤務時間外に起きるということを前提に準備し、参集の体制を組み立てておくべき。
14		田村委員	●区によって被害のばらつきがある中で、新潟市として方針を立てなければいけないのにメッセージをどう出すか最後まではっきりしなかったのが残念。
15		田村委員	●今回、新潟市は、平時の業務を続けなければならない中で、業務計画、事業継続計画という、新潟市としてそれ自体をどうするという意思決定がはっきりしなかった。一回全部の仕事をやめなければいけない。各班の仕事のやり方についても再考が必要。

No.	項目	発言者	有識者意見
16	市民への 情報発信	原委員	●例えば新潟まつりの際に地震が起きたらどうなるか等、準備が必要。新潟市民以外の観光客にもわかるような避難所の誘導をしっかりと行った方がいい。
17		篠田委員	●津波警報による避難指示の対象地域がわからなかったという問題も課題としてあげられているが、どうやって避難指示の対象地域を命ずるかということについては、引き続き課題として報道機関との協議連携を考えていかなければいけない。
18		佐藤委員	●元日、新潟市のサイトにアクセスすることができなかった。多分、アクセスが過多でサーバーがパンクしていたからだと思う。そういった場合には、簡易ページモードに切り替えてテキストだけのページで運用する形をとったりするので、そういった緊急時のサイトの切り替えも参考にしてほしい。
19		篠田委員	●災害時に生活再建とか、生活支援にかかわるきめ細かい情報を市で広く呼び掛けたり、提供したいということであれば、ライフライン放送などを放送しているので、連携して効果的に周知できればと思う。
20		前多委員	●知り得た情報については、本来であれば、現地確認をして確実であることを確認したうえで、情報発信できればよいが、災害発生時の時間的猶予がない中でも、情報を直ちに市民に情報提供するにはどうすればよいか、検討することが必要だと思う。
21		前多委員	●新潟市の公式LINEは情報量が多く、いざというときに必要な情報が届かないということが考えられるため、他の市町村の公式LINEを参考に、必要な情報をピンポイントで届くよう工夫できるとよい。
22		被害情報の 収集	斎藤委員
23	収集情報の 共有	李委員	●情報共有にあたっては、被害情報、避難所情報もしくは公共施設の損壊の状況など、何の情報もをどういうツールで、どのくらいの精度まで共有したいのか、今後具体的に詰めていく必要がある。
24		田村委員	●庁内職員であっても被害の認識にばらつきがあった点は見直すべき。職員も市民の認識と一緒に、市民の認識を上げるということは庁内の職員の方の意識も上げるということ。
25		斎藤委員	●teams というソフトがある。能登半島地震の時はグループを作ってチャット機能でリアルタイムで現地で何が起きているか、どこで誰がどういう対応してるか、写真を含めて共有した。かなり迅速に対応できた。
26	報道機関 への対応	篠田委員	●災害が起きた時は報道各社は新しい情報を流し続けるという体制をとる。今はネットを使っての情報発信ということを各マスコミがやっているの、更新された情報はどんどん出せる体制になっている。1日何回とかマニュアルでその方法を決めて開いていただくと非常に助かる。
27		篠田委員	●報道対応の窓口をはっきりさせていただきたい。そうすれば、そこに問い合わせをし、新しい情報を報道機関が市民に向けて発信できる。
28	市民の 避難行動	前多委員	●津波というのは、大元は海の下の断層運動で決まっており、その断層運動が実際のところどうだったのかというのを直接確認する術というのが、直ちにはない。よって、数年後に津波警報の精度が飛躍的に上がるということは、考えにくいという前提はありつつも、津波警報が発表されている時にどういう行動をすべきか、というのは、考えていく必要があると思っている。
29		前田委員	●市民への避難行動の周知と防災意識の啓発は、皆さんが自分ごととっていただけるような効果的な方法を考えていただきたい。
30		平井委員	●西区にお願いして液状化に特化したハザードマップを作成中である。
31		佐藤委員	●宮城県のはザードマップは、大津波警報、津波警報、津波注意報が出たら避難する場所とエリアを指定している。事前周知として、そういった工夫もあり得る。

No.	項目	発言者	有識者意見
32	避難所等の開設、運営ルール	諸橋委員	●避難所運営に関して、行政職員だけではなく、地域の町内会長とか自主防災会のリーダーが、避難所運営を自分たちでやるんだという考えの人が増えており、これまで意識啓発に取り組んできた成果が表れてきている。
33		前田委員	●避難所開設時の混乱という課題で、防災訓練の実施という短期的な取り組みを挙げているが、皆さんなかなか参加しないので、どうやったら参加してもらえるか、考えてほしい。
34		前田委員	●避難所の鍵ボックスはずいぶん前から設置に取り組んでいたのではないかと。なぜ進まないのか。避難所の鍵を持っている方の心理的な負担もあると思うので、ぜひ進めていただきたい。
35	要配慮者への対応	田村委員	●個別避難計画は作成が推奨ではなく、作成しなければならないため、記述を変更した方がよい。
36	避難所外避難者の対応	前田委員	●指定避難所でないところに設置された自主避難所に避難された方とか、広い駐車場に車で集まって車中泊をされるような方とか、食料などをもらいに行っているのか、といった問題がニュースになっていたので今後検討しておくことよい。
37	住家被害認定調査	田村委員	●被害認定調査の拠点は私が知るだけでも6か所変わっていた。こんなに変わらなければいけないのはどういうことなのか。
38		田村委員	●被害認定調査について、新潟市では、2人の職員を核として取り組んでいた。人によってしまうのはいけないと思うため、業務手順の見直しや、全庁向けの研修、また県が毎年実施する研修へ多くの市の職員が参加していただくことが必要ではないかと思う。
39		田村委員	●今回の新潟市の被害は国の被害認定基準に合致していなかった。その点については、市、県を通じて国へ提案しているため、新たな液化化被害について一石を投じていると思う。
40		田村委員	●罹災証明書の発行に関しては、大規模災害時も平時と同じ枠組みで受付を開始したため、市民にいろいろと不信感を抱かせるような結果となった。この点については次の災害に備えて早急に解消しないとイケない。
41	庁内の応援体制	田村委員	●日替わりでの職員の派遣は、モチベーションが低下したり、業務の継続性がなくなるので、今後はやめていただきたい。
42		原委員	●市の職員が、日替わりの派遣ではなく、研修をしっかりと受けた方が1週間くらい張りつめる体制であれば、もっと迅速に罹災証明書の交付につながったかもしれない、罹災証明書は生活再建の一丁目一番地だと考えているため、日頃からの準備を考えていただきたいと思う。
43	国・県・他都市からの応援体制	斎藤委員	●能登半島では現在も応急復旧を継続しているところだが、限られた資機材を有効活用するために、どこでどういった資機材が必要かなどを話す連絡調整会議を開催している。
44		田村委員	●個々の班が受援業務を受け持つと負担が大きくなるので、災害対策本部内に受援班を置く必要がある。事前の調整会議を開き、拠点だとか、庁内・庁外の応援資源をどのように割り振るかを調整する必要がある。災害時には取り合いになるため、それを実際に調整する役目を災害対策本部の機能の中に持たせなければならない。
45	災害ボランティアセンターの運営支援	李委員	●市民と行政の情報共有が速やかに行われるためにも、ボランティアセンターを迅速に立ち上げるべき。
46		李委員	●今回災害ボランティアセンターの運営がうまくいったのは、市内の応援、特に防災士達の熱心な応援があったからだと感じている。一方、日替わりの応援は受ける方も大変になる。熱意による応援と仕組みによる応援を組み合わせる必要がある。ボランティア分野だと、平時からの人材育成など、平常時に予算をつけたりなどが必要と感じる。
47		前田委員	●各区での災害ボランティアセンターの設置予定場所の検討を早めに進めていただきたい。

No.	項目	発言者	有識者意見
48	被災者支援制度	田村委員	●生活再建については、横串を刺すような仕組みがなかなかできず、うまく回りはじめるまでに時間がかかった。各業務について調整する機能を、今後は持っていただきたい。
49	道路の応急修繕	佐藤委員	●インフラ関係については、これまでの大規模災害の例をみると、政令市が様々な要求をし、業務が円滑化している実態があるため、国や県、政令市と協力、連携し取り組んでいくことを明記していただければと思う。
50	防災士	平井委員	●新しいハザードマップを新潟市全域に配布した時に、ハザードマップの見方などをきめ細かく説明させてほしいので、私（平井委員）を派遣してほしい。
51		平井委員	●防災士の中でエキスパートを育成できれば、例えばボランティアセンターの立ち上げなど、災害時の対応力が向上すると思うので、時間はかかると思うが育てていきたいと思う。
52	その他	平井委員	●子どもたちは1月1日の地震が大人が思っている以上に傷になっている。そうした子どもたちへのケアをしっかりとお願いしたい。
53		田村委員	●学校の被害や、その対応については、記載して発信していくべきではないか。記述について検討いただきたい。
54	検証全般	諸橋委員	●今回の能登半島地震に限らず、今後、災害を検証するときには問題・課題だけではなく、実際やってこれが良かった、これがうまくいった、しかもその理由は何かというところまで検証していくといい。大きな発見がある。
55		田村委員	●罹災証明書の発行や生活再建相談などの復旧復興業務の検証についても、今後忘れずに続けてやっていただきたい。
56		李委員	●今回の能登半島地震よりも、ハードな気象条件や、広域で被害が生じていた場合なども想定し、検証に反映できるとよいと感じる。また、災害時には各機関で場所が取り合いになるということがあるので、市全体にとって最適になるように検討が必要だと感じる。
57		佐藤委員	●そもそも問題が何だったのかをきちんと丁寧に記述することが大事だと思うので、スペースの問題もあると思うが、市役所内部や市民からの声を残していただきたい。
58		諸橋委員	●改善に向けた今後の短期的な取組をみるとかなり抽象的な内容になっている。平常業務が繁忙な中、具体的に優先順位をつけ、取り組んでいくことが重要。
59		佐藤委員	●石川県では、災害の初期から総務省の応援が多数入ってきていた。今回の能登半島地震の、新潟市規模での検証であれば、これで足るのかもしれないが、もう少しシビアな方に考えて、石川の方の実態みたいなのも参照しながらどうしたらいいかということを見通して、ご検討いただくとよい。
60	田村委員	●年度内に全てを見直すことは無理なため、反省を踏まえた記載、今後について意見をまとめて、次年度どういう風にやっていくかを取りまとめて、各所へお願いすることが現実的だと思う。	